



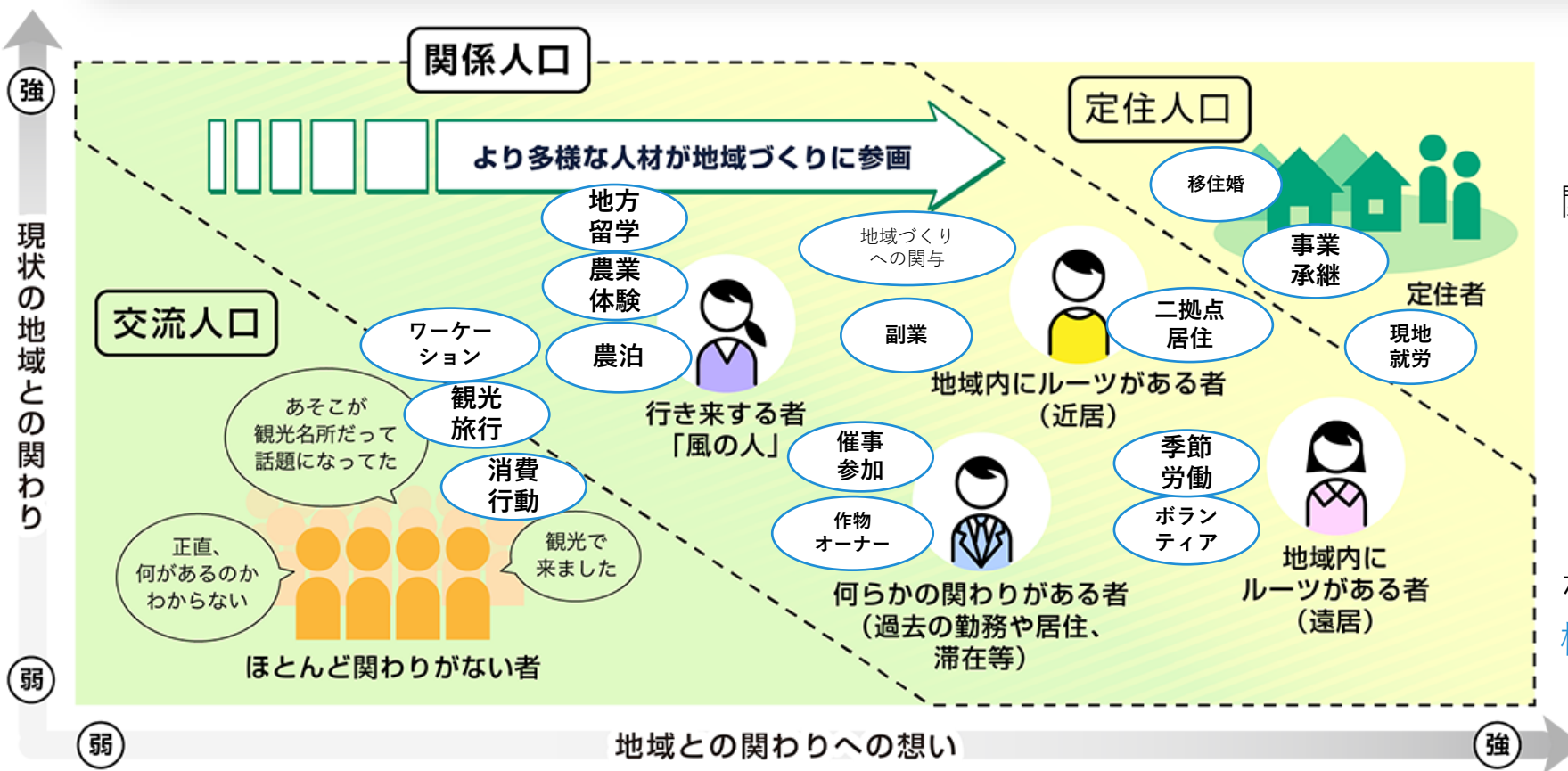
雨風太陽

第二回新しい地方経済・生活環境創生会議

2024.12.11（水）

関係人口とは

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す



関係人口は、

- ・ 趣味、消費活動
- ・ 部分的な居住や就労
- ・ イベント等地域交流への参加
- ・ 地域づくりへの参画

など、**地域に対して**
様々な関わり方をしている

先進事例からみる、関係人口創出の効果

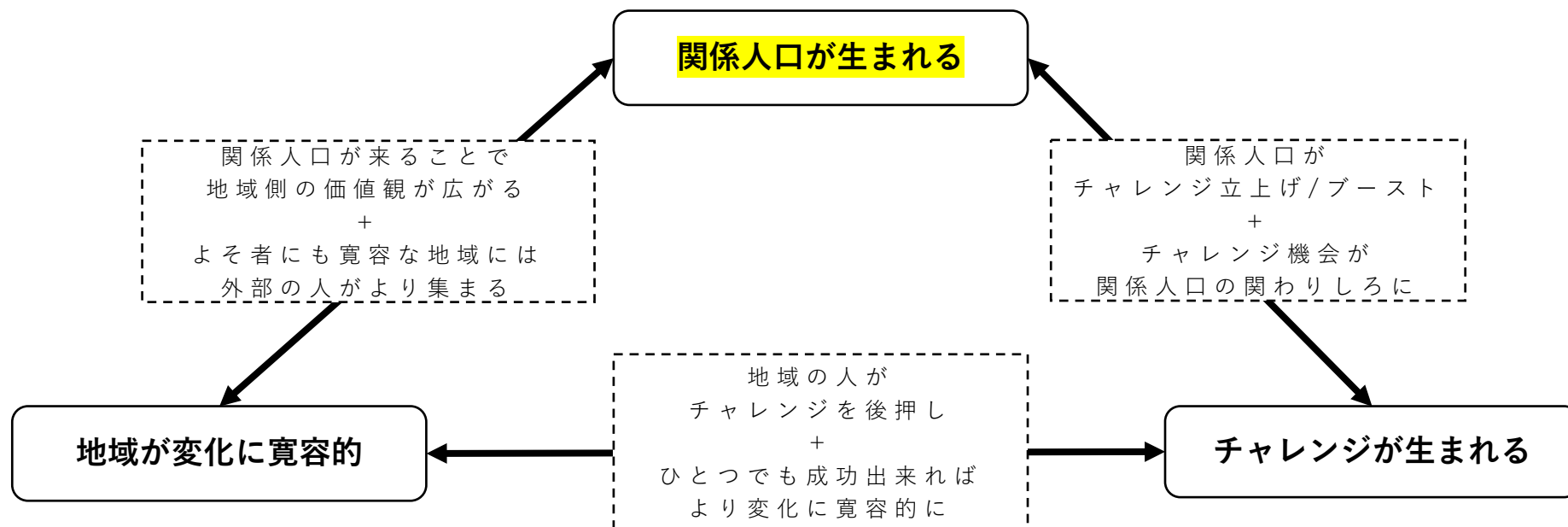
全国各地での地方創生の先進事例においては「関係人口」が重要な役割を果たしており、「関係人口」を創出することは地方創生の手段となる

徳島県神山町

従来よりアーティストの受入などに積極的な土壌づくりを背景として、ネット環境構築などがサテライトオフィス(16社)の開設につながり、そこでの関係人口も契機として23年には神山まると高専が開校されている。

島根県海士町

高校の統廃合の危機にある状況であったが、危機感を感じた地域側と、外部の越境人材がミックスすることで、島前高校は生徒数・学級数増加のV字回復を遂げて域外からの進学も。



ふるさと住民登録制度（第1回資料再掲）

各地域が知恵を絞った取り組みを行う基盤として、居住地以外の市町村にふるさと住民としての登録ができる「ふるさと住民登録制度」を構築し「地域貢献型関係人口」を可視化するとともに、財政措置も併せて行うことによって取組を加速すべきである。

ふるさと 住民

○登録自治体への積極的な参画

- ・地域の町づくりへの参加
- ・土地、風土、一次産業への関わり
- ・地域での事業の創業・継承
- ・地域内での子育て、自然教育
- ・副業、兼業などでの地域経済への貢献
- ・観光客等に対する対外的発信
- ・地域製品の消費、プロモーション

市町村

○ふるさと住民へのサービス提供

- ・自治体の計画や事業に関する情報提供や意見聴取など行政上の意思形成プロセスへの参画
- ・二地域居住に適した居住環境の整備
- ・小学生の区域外就学制度の簡易化、ラーケーションの促進、保育園の域外受入の促進など二地域子育てにおける支援
- ・コワーキングスペースの整備など二地域居住に適した就労環境の整備

国

○ふるさと住民登録システム構築

- ・住基システムとの連携
- ・マイナカード等を用いた登録制度

○自治体への財政措置

- ・住民税の分割納税
- ・普通交付税の算定への組み込み